

令和4年度第1回  
平戸市総合戦略推進委員会  
議 事 録

と き：令和4年12月27日（火）13：30～16：30  
と ころ：平戸市未来創造館 ホール

開催日時	令和4年12月27日(火) 13:30~16:30
開催場所	平戸市未来創造館 ホール
出席委員 (50音順、敬称略)	赤木明子、井上翔一郎、大浦広己、大戸武、甲斐毅彦、田口増巳、辻秀敏、福田章、松尾信博、松田隆也、松山芳弘、村上則夫、山中兵恵(13名)
欠席委員 (50音順、敬称略)	松尾俊行、松山恵美(2名)
事務局 (財務部企画財政課)	平松部長、田中課長、永田参事兼班長、作江主任主事
事業担当課	商工物産課：峯野課長、農業振興課：清川班長、水産課：吉浦班長 観光課：林課長、こども未来課：伊藤課長、山川参事兼班長、 学校教育課：永田理事、教育総務課：田中課長、 総務課：江川課長、村田理事、文化交流課：今村課長
次第	
1 開会	(事務局)
2 委嘱状交付	委員を代表して赤木委員へ委嘱状交付
3 委員紹介	事務局から委員紹介
4 副市長 あいさつ	松田副市長
5 推進委員会会長及び副会長の選任について	会長：村上委員、副会長：松田副市長
6 議題 (1) 平戸市総合戦略及び人口動態等について  会長	(事務局説明及び江迎公共職業安定所の松尾信博委員より資料の補足説明) ●質疑・意見等  合計特殊出生率が非常に高く、全国的にも注目を受けている本市につ

<p>委員</p>	<p>いて、子育てのしやすいまちとして全国にPRした方がいいと思う。</p> <p>平戸市は産婦人科の環境が厳しく、政策の課題として挙げられると思うが、実際は異なる数値（合計特殊出生率の高さなど）が出ており、皆、「成るようになる」ということで出生数は多いのかなと感じる。その要素として、子供を産んだ後のサポート・若くして子供を産めば祖父母が子育てに参加してくれるなどの環境が一つの要因になるのかなと。都会では予約が埋まっていて病院を選べないことがあっても、平戸なら手間さえかければ県を超えてでも自由に理想の産婦人科を選ぶこともでき、金銭的サポートもしてもらえる。そういった実態が伝わると移住につながるのではないかな。</p>
<p>委員</p>	<p>平戸市の保育園の待機児童というのはほぼ無いと思うが、こういうことをアピールしていくと、子育て世代の父母がすごく助かる。延長保育を長めに出来たら、働く保護者の方も増えるのではないかな。子育てをしやすい環境によって、人が地元に戻る要因になるのではないかな。</p>
<p>委員</p>	<p>高校を卒業する際に外へ出る生徒は一定数おり、進学する子は特に大学以上となると市外に出ないといけない状況。数年前から若者の県内定着に県をあげて取り組んでおり、県内就職割合は非常に上がってきている状況。高卒の就職者について7割以上県内には残っているが、平戸市内にはあまり多くない。企業を選ぶ際に、処遇面が良いところとか先輩が行っている企業を選ぶ傾向がある。市の企業説明会も行ってもらっているが、生徒自身も多くの情報を持っており、その中でも選ばれるような企業が出てきたら良いなと思う。</p>
<p>(2) 平戸市総合戦略に係る令和3年度事業の実施状況等について</p>	<p>【基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～】  (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>

<p>委員</p>	<p>4 ページの地場企業就職促進事業の中で、事業内容に企業ガイドブック制作とあるが、どういったところに配布をされたのか、あと今年度もガイドブックを作成する予定になっているのか？</p> <p>それから、事業の実施状況の中で地元企業見学バスツアーが高校生を対象に行われているが、私の感覚だとキャリアアップや地元企業の紹介は年齢的に早い方が良い。例えば中学生に地元の企業を周知するような考えがあるのか尋ねたい。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>企業ガイドブックについては、3年に1回ぐらい改訂版ということで作成しており、30社程度の市内企業の紹介をしている。主な配布先は市内3高校の生徒と、成人の集いで配布をしている。</p> <p>あと2点目の企業バスツアーについて、現在2年生と3年生を対象にしており、意見があった中学生については行っていない。中学生等々については職場体験を行っていることもあり、教育委員会と意見交換をしたことも無い。</p>
<p>委員</p>	<p>合同企業面談会や企業見学バスツアーについて、平戸高校と北松農業高校の就職希望者にだけ案内したものか？たまたま参加が無かったのか？というのも、県が同じような見学会を行うときは、地元企業を知り戻って来てもらうために大学進学者や、進路指導の先生にも参加を促しているため。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>実績のあった2校については全員参加してもらったと認識している。</p> <p>あと、今年度については鹿町工業高校にも参加してもらうよう、年度内に計画している。猶興館高校についても今年度打診し、協議しているところ。</p>
<p>委員</p>	<p>12 ページの創業支援対策事業について、創業した8名のうち2名に補助を交付したとあるが、2名の情報公開はできないのか？</p>

<p>商工物産課</p> <p>委員</p>	<p>固有名詞は避けるが、田平町にあるカフェレストランと、瀬戸市場前商工会ビル下に入っている店舗への支援である。</p> <p>地場企業就職促進事業については大いに取り組みを進め、地元へ子供たちに残ってもらいたい。農協としても入組してくる職員が少ないというのが一番の課題である。その中で、地元の産業である農業を通じて、新規就農者や農協の職員として、就農就職をして地元に残ってもらえるような取り組みを強化してほしい。</p>
<p>(2) 平戸市総合戦略に係る令和3年度事業の実施状況等について</p> <p>委員</p> <p>商工物産課</p>	<p><b>【基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～】</b> (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>33 ページの平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業について、外貨獲得ということで都市圏での販売が中心となっているが、消費について国内は飽和状態かなと思うので海外展開も必要かなと。農協さん漁協さんにおいて、海外展開の実績があるかどうかと、今後の展開として海外に目を向けてほしい。実際、海外に出している企業もあると思うし、その情報を積極的に取り入れてほしい。海外を視野に入れた戦略的プロモーションを行ってほしい。</p> <p>遡るが、9 ページ中小企業等人材育成支援事業の「事業の改善」において、社員の育成は重要と書かれていることに併せて、特に商店街においてはリーダーを育てていかなければならない。元気ある商店街にはリーダーがいて、その人を中心に集客を引き込むイベントや催事を行っているのが現実だと思う。社員の協力も必要だが、リーダー育成や人とのつながりを含めた、幅広い研修内容を盛り込んでほしい。</p> <p>9 ページは企業の育成を掲げており、以前から、商店街にリーダーの育成ができればもっと活性化するだろうというのは、共通の課題であるものの、その施策ができていないのが現状。継続して、市と会議所</p>

<p>委員</p>	<p>と協議して考えていきたいと思っている。具体策はまだ無い。</p> <p>水産業界に関しては、外食産業があつて初めて平戸の水産物が評価されるため、あらゆるところに営業を行い、市の補助等で耐えているところであるが、このコロナ禍が回復しないとどうしようもない。組合員も、高齢化により減ってしまい、漁業に対する魅力が無くなってしまったのではないか。素晴らしい水産市であるから、1次産業が頑張っていかなければ観光も商工も成り立たないと思う。東京において、平戸産品を扱う飲食店が、魚が美味しいイカが美味しいと大変賑わっているようである。しかし今は燃油の高騰や法律の改正、施設の老朽化、洋上風力など課題がある中、様々な分野で連携しながら平戸の良さを活かしていかなければならない。</p>
<p>(2) 平戸市総合戦略に係る令和3年度事業の実施状況等について</p>	<p>【基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～】 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>
<p>委員</p>	<p>44 ページ ICT 教育環境整備事業においてデジタル教科書が導入されているということであるが、現在は教科書を自宅へ持って帰っているものの、将来的に持ち帰らなくてよくなる方向なのか？</p>
<p>学校教育課</p>	<p>現在のデジタル教科書は指導者用で、児童生徒の端末に入っているものではないため、持ち帰りに影響するようなものではない。いずれ、児童生徒用のデジタル教科書が整備されてくれば、教科書を持ち帰らなくていいということもあり得るかもしれない。</p>
<p>委員</p>	<p>指導する側の先生にも得意不得意があるようであり、子供たちの教育環境が完全には整っていないという状況であるため、デジタルに特化した先生を各学校に配置してくれば、子供たちが有意義にデジタル教材を使っていけるのではないか。</p>

<p>学校教育課</p>	<p>指摘通り、教職員にも得手不得手があり、教師間の差はどうしても出てきてしまう。それを補うため、各種研修会を実施し、各学校へ持って帰るということをしている。各学校には必ず ICT 推進委員という教員を指名し、その人を中心に使い方や効果的な活用について校内研修などを通して広めていこうと思っている。昨年度は 35 回ほど研修会を行っており、臨時の教員を含めれば 92%は受講済み。研修を通して教職員一人ひとりの授業に活用できる力を伸ばし、子供たちも効果的な活用が可能になると考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>イングリッシュ・タウン事業として英語検定の補助をしてもらっているが、他にも各種検定があり、学力向上という点で考えると、漢字検定などほかの検定にも補助を出してもらえないのか？</p>
<p>学校教育課</p>	<p>現在は英語検定のみとしている。これは、文部科学省が中学 3 年生までに英語検定 3 級の力を持たせようという方針を示しており、準じているところ。漢字や数学さまざまな検定があるが、高校では市独自に助成制度を設けている。義務教育の中では英語検定だけと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料 1 の 13 ページに出生数が載っているが、令和 4 年は何人くらい出生しているものか。高齢者が多く介護関係の予算も多く使う中、これから生まれる子供たちや妊婦さん、家庭の支援として出産祝い金など子育てをしやすい市となるべく、子育て関連事業にはもっと予算を投じるべき。そういった環境の中で、親御さんたちが子育てしやすいまちだと感じてくれれば、将来的には I・Uターン・定住へと繋がるのでは。年間 100 名程度の出生数で、産婦人科が無いこともあり、さらなるケアをすべき。</p>
<p>こども未来課</p>	<p>出生数については、コロナ禍で激減した傾向が続いており、不確かだが現時点で 150 人台であった。出産祝い金についてこれまで検討した</p>

	<p>ことはあったが、あくまで一時的なものになってしまうため、市としては保育料の軽減など、子育て期における保護者の負担軽減に取り組んできた経過がある。</p>
委員	<p>保育料について、所得に応じて一人目は定額、二人目は半額という制度は今も変わらないのか？</p>
こども未来課	<p>国の基準で、所得に応じた階層があるものの、平戸市は独自に階層分けを行い、併せて国の基準よりも負担を軽減している。そのため第二子以降は特に負担が軽減されている状況。</p>
委員	<p>私も、先ほどのご意見に同感であり、他の市町村と違うやり方で施策に取り組んでいかないといけないと思う。子育てについては重点的に取り組んでほしい。</p> <p>以前の会議の際にも言ったかもしれないが、当事務所では既婚者が6人いて1人は新婚、他の5人の子供をすべて足すと16人いる。皆共働きであり、働きやすい・子育てしやすい環境を作らなければ大変である。補助等が欲しいというわけではなく、働きやすい職場づくりに対する事業所への支援が何かあればいいと思う。</p> <p>イングリッシュ・タウン事業については小・中学生を中心とした事業となっており、昨年度も発言したが、幼稚園・保育園から取り組んではどうか？平戸で英語を教えられるような人材を発掘して、希望する保育園等に派遣するようにしてはどうか？</p>
学校教育課	<p>A L Tが現在7名おり、その契約内容としては小・中学校への支援となっているため、A L Tの派遣は難しい。だが、体験程度でもそういった取り組みができるか今後検討していきたい。</p>
委員	<p>A L Tに限らず、平戸市民の中で英語を教えられる人材はいると思う。その発掘をしながら、保育園から希望を取って派遣するという方法もあると思う。</p>



<p>委員</p>	<p>英語教育については幼いうちから取り掛かるに越したことは無いが、それが学校教育課管轄でできるかという点と難しいため、横のつながりとしてこども未来課や他部署にもわたることだと思ふ。</p> <p>44 ページ I C T 教育環境整備事業において、I C T 支援員の活用とあるが人数は増やせないのか？取り入れて丸2年くらいかと思ふが、陳腐化していく機械だと思ふし、現在のものを何十年も壊れるまで使うのだという発想では間に合わない。更新の計画はどうなっているか？</p>
<p>学校教育課</p>	<p>I C T 支援員については、学校現場からもトラブルがあった時にすぐ対応できる人材が欲しいという要望が多い。今は学校教育課の職員と、提携している業者とで対応しているが即対応というのが困難なため、I C T 支援員のきちんとした雇用を考えているところ。校長会からも要望が多く、人員を配置することで1人1台のタブレット活用が図られるのではないかと。機器の更新については、タブレットの場合5・6年周期で年次計画を立てて、随時更新を行う予定。</p>
<p>委員</p>	<p>多数の言語を学べる耳が、幼児のうちには日本語だけになっていくとよく言われており、カタカナ英語の弊害もでてきている。これが定着することで、小学生の途中から英語教育を始めたとしても「英語が苦手だ」という道に進んでしまうのではないかと。また、ローマ字も読めないといけないものではあるが、これも日本人の英語力の苦手な部分を助長しているため、小さい頃からネイティブスピーカーの発音で聞かせたら良いと思ふ。例えば人材を発掘する時にも、平戸市独自に幼児向けの人材を募集するなどの手法を考えてみてはどうか。</p>
<p>(2) 平戸市総合戦略に係る令和3年度事業の実施状況等について</p>	<p>【基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～】 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>

委員	まちづくり運営協議会について、14 の協議会があると思うが、発信力のあるところとそうでないところの差がある。対応が遅れ気味のところに対するアドバイスなどは行っているのか？
総務課	小学校区単位で 14 のまちづくり協議会ができており、それぞれの地域の課題解決のために事業に取り組んでいる。まち協の間で温度差があるのは確かであるが、市の役割としては各まちづくり協議会が活動するための交付金を交付することと、各まち協でキーマンとなって動かしてくれる人材（集落支援員）を会計年度任用職員として雇用をし、運営してもらっている。地域づくり、子育て支援、高齢者福祉、生活環境、産業振興の 5 本の柱を基に活動しており、委員の言われる通り情報発信力についてはまち協や集落支援員の力量も出ているのかなと感じている。市としても、キーマンである集落支援員に対して、研修会を実施したり先進地の情報を持ち帰ってもらったりして気づきを与えながら、活動してもらっている。
委員	まち協に関わってみて、市からの交付金が無かったら何も活動できないという感じがした。今取り組もうとしている事業も莫大な費用がかかるため、とてもまち協のお金だけでは足りないが、もし実施することになったら市から予算をもらえるのか。また、何度も言うが交付金を当てにするだけでなく、なぜ自分たちで稼ぎ出そうとしないのか？
総務課	それぞれのまち協には人口規模に見合った交付金の交付をしている。予算の範囲内で、効果的な事業について知恵を出しながらまちづくりに努めていただきたい。莫大な費用がかかる事業については、そもそもまち協のレベルでやるべきものなのかを念頭に置きながら、事業実施について検討してもらいたい。稼ぐ事業について、今の交付金の算定基準が人口に見合ったものとなっており、今後人口減少とともに交付金も減額していくことから、将来的な減額をカバーするためにも各団体には、難しいとは思いますが稼ぐ事業について知恵を出してもらいたいということはこれまでもずっと伝えてきた。

<p>委員</p>	<p>資料 53 ページの方策の概要 3 項目目、『市内の高等学校や地域、地場企業が連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」を通じて』とあるが、ふるさと教育は高校からでは遅いのではないか。キャリア教育についてもできれば小学生くらいから教育していただき、地元愛を深めることができれば良いと思う。地元の企業の人に来て講話等行ってくれば、地元の企業や農業・漁業に関しても子供たちが興味を持つきっかけになるのではないか。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>ふるさと教育については小学校からスタートしており、総合的な学習の時間などを使い、地元の歴史や伝統行事の継承などにも取り組んでいる。中学校 2 年生で地域の職業体験活動を行い、学校によっては地元出身で活躍している方を呼んでお話しする時間も設けている。</p>
<p>委員</p>	<p>移住されている方を呼んで、外部から見た平戸の魅力や経験談を交えながら話をしてもらえると、子供たちも自分で気づいていない平戸の魅力がわかるのではないか？</p>
<p>学校教育課</p>	<p>インターネット等で調べることもできるが、確かに、本人から聞くということは非常に効果があると考えている。</p>
<p>会長</p>	<p>県外の農業高校との交流会のようなものはあるのか？</p>
<p>委員</p>	<p>県外の農業高校との交流は、本校は行っていない。元々農業高校同士は全国とネットワークで繋がっていて、地元の課題解決学習や学校生活や地元について弁論大会を行ったりしている。今年本校からは、熊本で行われた九州大会に出場した。</p>
<p>会長</p>	<p>1 つのアイデアとして、県外の高校と交流を行って平戸の魅力や人の魅力を知ってもらい、将来的な移住・定住につなげるというのも良いのではないか？</p>

<p>委員</p>	<p>定住・移住のテーマについて、人口減少対策というのは根本的な解決は難しく、現在挙がっている施策を地道に確実にやっていくしかないと思う。地元経済を抜本的に変えるには工場を誘致するなど、高校生や大学生が平戸で就職できる環境を整えないとまとまった人口を平戸に残すことは難しい。逆に、そこが活性化すれば町も活気が出てくるのではないか。経済環境やコロナのこともあるが、そういったところを将来的に見据えていかないと、人口減少の流れを食い止めることは難しい。</p>
<p>会長</p>	<p>女性社員さんの子育ての悩みなど耳にすることがあれば教えてほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>一部地元の者もいるが、社員のほとんどが平戸出身ではない。しかし「平戸は子育て支援が充実している」という現場の声を聞いている。</p>
<p>委員</p>	<p>子どもの数が増えるのと同じであるが、定住者が1人増えると年間消費額が100万円単位になると思われるので、経済界にとっては、子供の数や移住定住者が増えるというのは良いことだと感じている。その中で質問であるが、マーケティングと同じだと思うが移住・定住の推進にかかるPRのターゲットはどの地域・どの年代を想定しているのか？</p>
<p>企画財政課</p>	<p>資料51ページにある移住相談会については、東京・大阪・福岡をメインに実施している。年代については、働き盛りの若い世代をと思ってはいるが、具体的に年齢層のターゲットは設けていない。</p>
<p>委員</p>	<p>地域別でも順位付けが必要。私は、近いし福岡が1番だと思う。年齢層については、子育てを含め仕事が無いことには難しいと思うので、退職された方などある程度高齢の方たちをターゲットにしては。地域と年齢層については、今一度確認しながら施策を展開していった方が</p>

	<p>良い。</p>
企画財政課	<p>令和3年度の移住者の実績を見ても、1番は福岡の14人、次いで佐賀県の13人、大阪府の9人という状況もあるため、より効果的な定住施策の推進を図りたい。</p>
委員	<p>都市圏では物産展なども行っているのですが、隣で移住相談を受けるなど横の連携を図ってはどうか？</p>
委員	<p>移住相談の結果、断念された方というのはどういう理由であったのか？要因を知っておくことは重要。</p>
企画財政課	<p>就職する環境というのが、移住・定住を考える上では重要なポイントとなっている。</p>
委員	<p>逆手に取れば、そういう点とセットで移住・定住の促進を図っていく必要があるということだろう。</p>
企画財政課	<p>例えば、移住されている方の例でカフェを開くなどしており、創業支援の部分でのサポート、企業誘致に取り組んでいることなど、一つひとつというよりも様々な施策が相まって雇用環境を生むことで、移住・定住の受け皿になり得ればと考えている。</p>
委員	<p>集落支援員の研修に地域おこし協力隊の方も入るなど、集まる場があると聞いているが、その方々と職員しか入っていないようである。同じ立場の方同士の悩みを吐露する場としても良いのかもしれないが、その方たちとどう関わっていきたいのか市民の側の意見が支援員に伝わらないと、何をやっていくのかわからないという状況になりかねない。専門性の高い知識を持った方たちも入れた茶飲み話をする場を設けないと、内向きの話ばかりになってしまう。多様な立場の方を入れて、その会議自体がいろんな話が出てくる場となれば、次の施策につ</p>

<p>総務課</p> <p>会長</p>	<p>ながると思う。まち協がいろんな役割を担うという想定であれば、この戦略会議と同じような場を設けてはいかがか？</p> <p>集落支援員の会合については、これまで年2回ほど集落支援員同士で情報交換をする場として設けていた。その中で出た悩みについて解決へのアドバイスなど行ってきた。専門性を持った方を入れて検証するという機会は、少なかったが過去にはあった。悩みの種があるということは認識していることから、今後一緒に考えながら、ご提案の内容も考慮しそういった場を設けるように考えていきたい。</p> <p>長時間にわたり、4つの基本目標について審議いただいた。今年度の総合戦略推進委員会はこれで終わりになるが、日々の生活の中で気づかれたことがあれば、事務局へお願いしたい。</p>
<p>7 開会</p>	<p>(財務部長あいさつ)</p> <p>(会議終了)</p>